

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
48. 教育テレビ番組 (第14回)	日本におけるテレビ放送を紹介し、参加国の教育テレビ番組の向上をはかることを目的とした。教育テレビ概論、学校放送、制作技法等の講義実習を通し、日本の教育テレビ番組の独自の制作手法を紹介し、また、地方放送局活動の見学を実施した。	7/22～ 10/11	日本放送協会	バングラデシュ1 インドネシア1 韓国1 タイ2 エジプト2 イラク1 トルコ1 エチオピア1 ウガンダ1 チリ1 コロンビア1 パナマ1 ペルー1 計15名
49. 配電技術 (第4回)	日本の電力事情、電力開発計画、送配電組織等に関する講義、佐久間ダム近辺の発電、送電施設の見学および実際に送配電にたずさわる電力会社における実習を通じてこの分野の知識、経験豊かな技術者を育てることを意図して実施した。	7/29～ 10/21	資源エネルギー庁公益事業部 関西電力株式会社	ナイジェリア2 バングラデシュ1 マレーシア1 アフガニスタン1 エルサルバドル1 インドネシア1 タイ1 エジプト1 計9名
50. 河川工学 (第4回)	日本における河川工学技術および河川行政組織を紹介することを目的とし、講義、演習、北上川、石狩川、利根川、淀川等代表的河川の見学、各工事事務所での現場実習等により、研修を実施した。	7/29～ 11/27	建設省河川局	ビルマ1 バングラデシュ1 インド1 インドネシア2 フィリピン1 スリランカ1 エジプト1 イラク1 ホンジュラス1 計10名
51. タイル製造 (第2回)	タイル製造に関する基礎及び専門的知識、技術を紹介するため、特に壁タイル及びモザイクの生産、品質管理、タイル製造プラント経営の工程管理等に重点をおいて講義ならびに現場での実習を実施した。	8/6～ 52/3/31	名古屋工業試験所ほか	ブラジル1 ビルマ1 エジプト1 インドネシア2 フィリピン1 タイ1 トルコ1 ウガンダ1 計9名
52. 印刷技術 (第10回)	オフセット印刷技術を紹介するため基礎理論の講義のほかに写真撮影から製版、印刷まで一貫した実習を行った。講義は実習に結びつくようカリキュラムを作成	8/5～ 11/30	日本印刷技術協会	タイ1 シンガポール1 フィリピン1 ネパール1 イラク1 マレーシア1 計6名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
53. マイクロウェーブ(I) (第13回)	し、特に各国の技術者の育成のための実習を重視し、製版過程とその技術にかかる点を中心として行った。 マイクロウェーブ通信技術の導入、改善、開発計画にたずさわる技術者に対し、日本の当該通信技術の実情紹介を目的として、講義、実習、見学等の研修により実施した。	8/5～ 11/15	日本電信電話 公社	ビルマ1 バングラデシュ1 インドネシア1 マレーシア1 フィリピン1 タイ1 アルジェリア1 エジプト1 イラク1 クウェート1 リビア1 サウジアラビア1 トルコ1 エチオピア1 ガーナ1 マダガスカル1 タンザニア1 ザンビア1 計18名
54. 廃棄物処理 (第8回)	日本の清掃施設の紹介を通じて参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、特に固定廃棄物ゴミ処理およびし尿処理に重点を置いた。	8/5～ 10/13	(財)日本環境 衛生センター	シンガポール1 ブラジル1 フィリピン2 タイ1 バングラデシュ1 計6名
55. 港湾工学 (第13回)	港湾技術者を対象として、港湾施設計画、設計、建設施工技術などを、講義、ケーススタディによる実習、代表的な港湾施設、施工現場の見学を通じて研修した。特に最近脚光を浴びているコンテナ用港湾施設についてもこれを取りあげた。	8/5～ 12/18	運輸省港湾局	インド1 インドネシア1 マレーシア1 フィリピン1 スリランカ1 タイ1 エジプト2 イラン2 イラク2 スーダン1 エチオピア1 コスタリカ1 計15名
56. 橋梁工学 (第12回)	橋梁技術者を対象に、技術レベルの向上を目的として、構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の事例に照らし、講義、実習および個別研修により実施した。	8/5～ 10/25	建設省道路局	ビルマ1 インド1 インドネシア1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 タイ1 エジプト1 イラン1 トルコ1 タンザニア1 ボリビア1 ブラジル1 計13名
57. 地下水開発 (第10回)	地下水は重要な資源であるが、その量および質について、これを効果的に使用し、保全する際に、様々な	8/19～ 12/17	通産省地質調 査所	アフガニスタン1 エジプト1 バングラデシュ1 ボリビア1 エチオピア1 イラン1 インドネシア1 フィリピン1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	問題が解決されなければならない。それらの問題解決に必要な地下水開発の専門家を養成することを目的とし、地下水開発に関する近代的な知識、および技術を紹介した。			タイ 1 インド 1 サウジアラビア 1 計11名
58. 熱帯疫学 (第4回)	熱帯地域諸国の疫病の予防および研究に携わる専門家に対し、主に公衆衛生に関する疫学理論と方法論について、ウイルス学、病理学、生物統計、気候馴化等の問題を集団研修および個別研修により、神戸大学医学部を中心として実施した。また、研修テーマによっては、一層の理解を助ける意味から他の試験研究機関への視察、研究を実施した。	8/26～ 52/5/31	神戸大学医学部	ビルマ 1 インドネシア 2 フィリピン 1 ポリビア 1 グアテマラ 1 計6名
59. 農林水産統計 (第4回)	農作物の生産に関する統計調査の企画、設計、統計の作成等統計調査の実務について理解を深めさせるとともに、1980年FAOによる農業センサスの実施のためわが国が1975年に実施した中間農業センサスの経験をもとに、FAOが提唱している世界農業センサス要綱と関連させつつ農業センサスの企画、設計、統計作成、結果の公表、統計の利用等の方法と理論を理解させ、農業統計調査の企画および指導力の向上に役立てることを目的とした。特に統計調査が応用されている過程は現地研修により理解させた。	8/19～ 11/13	農林省統計情報部	バングラデシュ 2 インド 1 インドネシア 2 韓国 1 ラオス 2 マレーシア 2 ネパール 1 パキスタン 1 フィリピン 2 スリランカ 2 タイ 2 エジプト 1 タンザニア 1 エクアドル 1 計21名
60. 消防行政 (第7回)	各国の消防行政にたずさわる中堅署員を対象とし、	8/26～ 10/30	消防大学校	インド 1 インドネシア 1 韓国 1 マレーシア 1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	<p>日本における消防行政の知識と情報を研修参加者に与え、社会、経済発展において消防行政の演ずる役割を理解させ、各国の今後の行政に資するように努めた。</p> <p>日本における消防行政の紹介にあたって、日本の建築基準、危険物の取扱い、水上火災に対する対策等の研修を含め、各地消防署の見学等を実施した。</p>			<p>フィリピン1 シンガポール2 タイ1 イラン1 ブラジル1</p> <p>計10名</p>
61. 航路標識 (第5回)	<p>国際的に統一された基準に基づき、船舶航行の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として、講義を主体に併せて、航路標識機器、装置、構造物のメーカー実習、関連機器メーカー見学、また、航路標識施設の見学を含めて、研修を実施した。</p>	8/26～ 10/31	海上保安庁	<p>インドネシア3 韓国2 フィリピン2 シンガポール1</p> <p>計8名</p>
62. 地熱 エネルギー (第6回)	<p>九州大学において地熱エネルギー資源の調査および開発利用に必要な知識、技術の講義を行ない、九州九重一帯、東北鬼首等の地熱発電施設において、見学、実習を行って、その開発利用のための技術を習得させた。</p>	8/26～ 11/15	九州大学工学部	<p>チリ1 エジプト1 エチオピア1 グアテマラ1 インド1 インドネシア1 イラン1 ケニア1 ニカラグア1 タイ1 トルコ1</p> <p>計11名</p>
63. 電子工学 (第10回)	<p>電子工学および産業の発展に寄与する目的をもって、当該分野に必要な基礎、応用理論の講義および実習を通じて参加研修員の知識、技能を高めるものである。</p> <p>なお、実習においては、当該分野の多岐性にかんがみ、研修員の知識、技術レベルに応じ個別研修を実施した。</p>	8/26～ 12/18	大阪府立工業技術研究所	<p>カーナ1 イラン1 ヨルダン1 インドネシア1</p> <p>計4名</p>

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
64. 家族計画 医学保健 セミナー (第3回)	東南アジア諸国における急増する人口問題の解決に資することを目的とし、中絶、避妊等家族計画の技術的な問題を中心に研修を実施した。	8/26～ 9/22	家族計画国際 協力財団	ネパール1 インドネシア2 イラン1 シンガポール1 スリランカ1 エジプト2 タイ2 フィリピン2 バングラデシュ2 アフガニスタン1 パキスタン1 計16名
65. デザイン (第3回)	デザイナーおよび、デザイン行政官を対象に、デザイン基礎について講義を行ったほか、研修員の希望分野に応じて調理器具、個別的輸送機器、手工具等の個別実習を行い各自試作品を完成するまでの研修を実施した。	9/2～ 52/10/31	日本産業デザ イン振興会	タイ1 イラク1 韓国1 香港1 フィリピン1 マレーシア1 計6名
66. 工業開発計画 実務 (第3回)	当該分野の担当官を対象に工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売および流通計画、また企業の経済効果等について理論および実務の研修を行い、業務遂行に当たっての理論的根拠を与えることを目的として実施した。	9/2～ 52/3/31	中部産業連盟	韓国1 フィリピン1 ブラジル1 ホンジュラス1 タイ1 パラグアイ1 バングラデシュ2 アフガニスタン1 スリランカ2 コロンビア1 マレーシア1 インドネシア1 計14名
水産研究(Ⅱ) (第5回)	現在試験研究に従事している上級技術研究者を対象として、水産関係の専門分野における特定研究テーマについての研究的研修を目的とした。	9/2～ 52/3/14	農林省東海区 水産研究所	ビルマ1 タイ1 インドネシア1 ブラジル1 計4名
67. 粳処理精米加 加 (第4回)	上級管理技術者を対象とし、日本における粳の乾燥、貯蔵、粳摺、玄米貯蔵、精米、計量、包装等の現状を紹介し各国における粳収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的として、講義、実習、見学等の方法により、日本における米の生産および流通制度粳乾燥方法、粳	9/2～ 12/4	日本精米工業 会	ビルマ2 インドネシア2 ネパール1 フィリピン1 タイ1 ガーナ1 バングラデシュ1 マレーシア1 パキスタン2 スリランカ1 イラク1 計14名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	乾燥施設の概要、政府による玄米(粳)の検査と貯蔵の方法、米穀の生物的物理的・化学的特性とその検査法、乾燥機・精米機を含む米穀加工機の試験法、米穀加工施設(粳乾燥、貯蔵、粳攪精米、パーボイル等)の企画、設計、運営上の留意点等について理解させた。			
68. テレックス通信 (第15回)	日本における国際テレックス通信技術を紹介し参加諸国の電気通信技術の向上発展に寄与することを目的とした。研修は電気通信技術の最近の動向、設営計画、電信オートメシシステム、データ通信システム、国際テレックスシステム、テレプリンター、テレックス交換システム等にかかる講義討論、実習、見学等の研修を実施した。	9/2～ 12/17	国際電信電話 株式会社	ビルマ1 バングラデシュ1 インドネシア1 スリランカ1 イラク1 シリア1 エチオピア1 ケニア1 アルゼンチン2 エクアドル1 メキシコ1 ペルー1 クウェート1 計14名
69. 衛星通信(II) (第5回)	衛星通信の基礎的知識を付与することを主眼とし、衛星通信機器の操作および保守技術を修得せしめることを目的として実施した。	9/2～ 12/4	国際電信電話 株式会社	バングラデシュ1 マレーシア1 スリランカ1 ガーナ1 ケニア1 リベリア1 ポリビア2 ニカラグア1 パラグアイ1 計10名
70. 水質汚濁下水道 (第4回)	下水道、水質管理に従事する技術者を対象として、わが国の下水道施設および下水処理場の基本計画、設計、管理並びに近代的な下水処理技術につき、講義、演習、現場見学により約3カ月にわたり研修が行われた。また工場排水の処理問題も討議された。	9/2～ 12/11	建設省都市局	バングラデシュ1 インド1 インドネシア1 韓国1 フィリピン1 シンガポール1 タイ1 イラン1 ブラジル1 計9名
71. 淡水魚増養殖 (第12回)	水産関係試験機関に勤務し、経験年数3年以上の技	9/9～ 12/25	農林省淡水区 水産研究所	バングラデシュ1 インドネシア1 フィリピン1 スリランカ1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	術者を対象にわが国における内水面増養殖漁業およびそれらについての試験研究の現状について研修を行った。特にコイ科魚類に重点をおき、池中養鯉、網生簀養鯉、溜池養鯉、施肥養鯉、稲田養鯉、流水養鯉についての講義、見学を行った。また開発途上国においては種苗生産に最も困難性があるのでこれを克服するため、ホルモン注射による人工採苗の実習及び初期飼料としてのミジンコ培養についての研修を実施した。			タ イ 2 ト ル コ 1 ケ ニ ア 1 ブラジル 1 計 9 名
72. 森林造成技術者 (第2回)	森林造成事業の企画立案に従事している経験7～8年以上の行政実務経験者等の上級林業技術者を対象として、わが国における森林造成上の技術および制度を紹介するとともに参加各国における森林造成上の諸問題を検討することにより企画立案能力の向上をはかることを目的とした。このため日本における森林計画、育種、育苗、育林、治山造林等の技術および制度ならびに国有林野事業の管理経営の制度について座学を行うとともに現地研修を行った。	9/9～ 12/15	林野庁	ビ ル マ 1 インドネシア 2 パキスタン 1 フィリピン 2 タ イ 1 フィジー 1 マダガスカル 1 セネガル 1 アルゼンチン 1 コロンビア 2 計 13 名
73. 間 接 税 (第4回)	参加各国がかかえている税制および税務行政一般における問題点を、わが国の税制の変遷および現在施行されている税制と比較検討しながら各国の税制改革に資するとともに、税務行政に携わる関係者間の国際協力の促進をはかることを目的として実施した。	9/9～ 10/28	国税庁	イ ン ド 1 インドネシア 1 韓 国 1 パキスタン 2 フィリピン 2 スリランカ 1 タ イ 1 アフガニスタン 1 イ ラ ン 1 イ ラ ク 1 ブラジル 2 計 14 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
74. 直接税 (第4回)	間接税セミナーと並行して、直接税を中心に実施し、討議の一部は間接税セミナーと合同で行われ、特別講義も両セミナー合同で実施された。	9/9～ 10/28	国税庁	インド1 インドネシア2 韓国1 マレーシア1 パキスタン1 フィリピン2 シンガポール2 ブラジル1 スリランカ1 タイ2 イラク1 計15名
75. 刑事司法行政 (第8回)	中近東およびアジア極東地域の中堅幹部を対象に、犯罪防止および犯罪者の処置に関する種々問題について、セミナー、集団討議、講義および研修旅行等の方法により、警察、検察、裁判の刑事司法分野における行政の一層の向上を目指して、具体的事例をとりあげつつ研修を行なうことに重点をおいた。	9/9～ 12/17	アジア極東犯罪防止研修所	バングラデシュ1 インド1 インドネシア1 韓国1 マレーシア1 ネパール1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 スリランカ1 トンガ1 西サモア1 アフガニスタン1 イラン1 イラク1 計15名
76. 地震工学 (第15回)	地震学および地震工学の2グループに分け、前半は合同講義を実施し、その後各分野に分れた講義実習を中心に行ない、コースの末期においては、各研修員ことのテーマによって個別研修を行なった。	9/9～ 52/8/14	建設省建築研究所	インドネシア2 フィリピン1 タイ1 フィジー1 エジプト1 イラン1 イラク1 トルコ1 エチオピア1 ボリビア1 エクアドル2 メキシコ1 ニカラグア1 ペルー3 計18名
77. 観光セミナー (B) (第4回)	研修の目的および内容は観光セミナー(A)と同様であるが、本コースは主として中南米、中近東、アフリカ諸国を対象として実施した。	9/9～ 11/2	国際観光振興会	エジプト2 イラク1 スーダン1 タンザニア1 ザンビア1 アルゼンチン1 ドミニカ1 エクアドル1 ペルー1 計10名
78. 麻薬犯罪取締 セミナー (第15回)	麻薬犯罪はその舞台が広域にわたるため、各国の協力、歩調の一致が重要であるとの認識から、参加各国に日本の捜査技術を紹介し、各国関係者の技術の向上をはかるとともに、情報、資料交換、討議を通じ、関係	9/16～ 10/23	警察庁保安部	バングラデシュ1 インド2 インドネシア1 韓国1 マレーシア2 ネパール1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 スリランカ1 タイ1 イラク1 トルコ1 ブラジル1 コロンビア2 エクアドル1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	国間における協力関係の一層の確立を目的として実施した。			計19名
79. 地下鉄道工学 (第2回)	現在および将来、地下鉄計画、建設、運営、保守に従事し、または従事する予定の技術者を対象に、地下鉄道分野の最近の土木工学の技術の紹介、習得を目的に、講義、建設現場見学、各種施設、運転自動システムの見学を含む、研修を実施した。	9/16～ 11/14	帝都高速度交通営団	韓 国 1 ブラジル 2 計 3 名
80. マイクロウェーブ(II) (第3回)	中南米諸国のマイクロウェーブ通信技術者に対し、マイクロ波通信技術の基礎知識を付与し、マイクロ波中継装置とその仕組についての理論を講義し、適宜中継所の現場見学を行い、コースの後半における実習で、その習得知識を確実なものにするように組まれたプログラムにもとづき研修を実施した。	9/16～ 12/27	日本電信電話公社	アルゼンチン 1 コロンビア 1 チ リ 1 エルサルバドル 1 ホンジュラス 1 パ ナ マ 1 ペ ル ー 2 ベネズエラ 2 ボリビア 1 コスタリカ 1 ドミニカ 1 フィジー 1 ニカラグア 1 パラグアイ 1 ウルグアイ 1 メキシコ 1 計 18 名
81. 環境技術 (第2回)	開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的としたコースで、本年度が第2回目である。 環境工学の面よりとくに水質汚濁防止について概括的な説明を中心とし、水質分析、測定法の実習、し尿排水処理場等の視察を通じ、わが国の環境技術を紹介した。	9/15～ 10/25	環境庁	韓 国 1 シンガポール 1 イ ラ ン 2 シ リ ア 2 マレーシア 2 タ イ 1 イ ラ ク 2 ブラジル 1 計 12 名
82. 統 計 (第7回)	ESCAP域内の諸国の統計職員を養成することを目的として、国連アジア統計研修所にて研修を行った。コースは必修科目と選択科目とから成り、選択科	9/23～ 52/3/31	行政管理庁アジア統計研修所	ビ ル マ 2 イ ン ド 2 韓 国 1 ネ パ ー ル 2 フィリピン 2 スリランカ 2 バングラデシュ 2 インドネシア 2 マレーシア 2 パキスタン 2 シンガポール 2 タ イ 1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	目では特定分野の応用統計を専攻するが、講義、見学とは別に地方自治体において実地研修を行った。			フィジー1 西サモア1 アフガニスタン2 バブア・ニューギニア1 香港1 イラン2 計30名
83. 開発エコノミスト(工業プロジェクト)(第3回)	開発途上国における開発プロジェクトの計画遂行に関して責任ある地位にある中・上級公務員等に対し、開発プロジェクト(工業)の効果的な立案、遂行ができるよう実践的かつ具体的な理論と手法を研修させた。	9/23～ 11/23	国際開発センター	エジプト1 ブラジル1 パラグアイ1 イラン1 イラク1 サウジアラビア1 アフガニスタン1 スリランカ1 バングラデシュ1 インド1 インドネシア1 韓国1 マレーシア1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 タイ1 バブア・ニューギニア1 ネパール1 チリ1 計20名
84. コンピューター技術(第9回)	コンピューター・ソフトウェアの基礎的知識を修得させ、プログラミング技術を向上させて、研修員が各国において後進の教育指導を可能ならしめることを意図する。コボルプログラミングの基礎および進んだフォートランプログラミングに関する研修を実施した。	9/23～ 12/22	アジア・エレクトロニクス連盟	スーダン1 イラン1 シンガポール1 韓国1 タイ1 インドネシア1 ビルマ1 フィリピン1 ネパール1 バングラデシュ1 マレーシア1 ベネズエラ1 計12名
85. 気象学(第3回)	日本の気象学における最近の知識および技術の紹介を目的として、講義、実習、見学により、自然災害の防止のための技術向上をはかる目的で、とくに昭和51年度は、気象レーダーの基礎理論、利用に重点において実施した。	9/30～ 52/1/31	気象庁	インドネシア1 韓国1 ラオス2 マレーシア1 タイ1 香港1 計7名
86. 空港セミナー(第3回)	各国民間航空、とくに空港建設、管理運営に携わる者により、講義および見学等によって、わが国の空港計画、運営を説明し、またわが国の有する最新の技術を紹介するとともに、参加各国が	9/30～ 11/7	運輸省航空局	インドネシア1 フィリピン1 タイ1 アラブ首長国連邦1 エチオピア1 ケニア2 リベリア1 マダガスカル1 ウガンダ1 計10名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
87. 税関行政セミナー (第7回)	現在直面している問題を討議し検討する場を提供することを目的として実施した。 税関行政官を対象として、日本の税関行政組織を紹介し、比較検討を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与するとともに、相互協力の促進を目的とするもので、講義、討論、見学等により研修を実施した。	9/30～ 11/14	大蔵省関税局	インドネシア2 韓国1 マレーシア1 フィリピン1 シンガポール2 タイ1 イラン1 ケニア1 リベリア1 計11名
88. プラスチック (第8回)	日本のプラスチック技術と知識を紹介することを目的とし、合成樹脂の概論、各種樹脂の製造法、特性、用途の講義に始まり、各樹脂の製造実習、あらゆる成形法の実習ならびに現業工場見学、成形用金型の設計など合成樹脂の製造から成形までの全般的な基本技術を紹介した。	10/14～ 52/3/21	大阪市立工業研究所	韓国1 シンガポール2 計3名
89. 計量標準 (第4回)	本コース前半において全研修員が、計量単位、計量法、JIS規格、測量原理等について研修した後、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積などについての一般測定理論と実習を行った。今年度は、特に2グループに分けて、計量研究所において、各研修員の希望と必要性に沿って、長さ、質量、体積の個別実習を行うとともに、電子総合研究所では、各種電気計測、光度測定、放射測定等の理論学習と実習を行った。	9/30～ 52/3/29	計量研究所 電子総合研究所	韓国2 インドネシア1 フィリピン1 ブラジル1 マレーシア1 アフガニスタン1 アルゼンチン1 タイ1 バングラデシュ1 計10名
90. 耐火物製造 (第4回)	耐火物製造に関する専門的な知識、技術の修得のため特に材料の物理的・化学	9/30～ 52/3/31	名古屋工業技術試験所	ブラジル2 コロンビア1 インドネシア1 フィリピン2 スリランカ1 タイ1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	的分析、耐火ブロックの製造工程等に重点を置き、講義および、現場での実習を実施した。			トルコ1 計9名
91. 貿易振興(B)	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として国際取引上の問題点、開発途上国からの輸出促進の範囲、制度、貿易協定、財政、貿易のための地域協力等を内容として実施した。	9/30～ 11/29	世界貿易センター	アルゼンチン1 ブラジル1 コロンビア1 ドミニカ1 エクアドル1 グアテマラ1 ガイアナ1 パナマ1 パラグアイ1 ウルグアイ1 ベネズエラ1 計11名
92. 溶接技術 (第3回)	実際に溶接業務に従事している技術者を対象とし、日本の今日の溶接技術を紹介することを目的としている。講義、見学、実習により、溶接関連の金属材料の知識、技術面について研修を行った。	9/30～ 52/3/31	溶接学会東海支部	ビルマ2 インドネシア1 イラン1 イラク1 リベリア1 マレーシア1 スリランカ2 タイ1 トルコ1 計11名
93. 農業協同組合 (第15回)	3年以上の農協関係実務経験を有する行政官を対象として、わが国における総合農協を素材に、組合の設立、組織、事業経営の各般について理解せしめ、農協関係者の組合の管理運営能力ならびに指導力の向上をはかることを目的とした。さらに農協の発達を歴史的に学ぶとともに、現地研修によって組合と組合員(農家)の関係を具体的に理解させ、組合の機能についても理解させた。	9/30～ 12/21	アジア農業協同組合振興機関	ビルマ1 バングラデシュ1 インド1 インドネシア2 マレーシア1 ネパール1 パキスタン1 メキシコ2 フィリピン2 スリランカ1 タイ2 パラグアイ1 スーダン1 ナイジェリア2 ウガンダ1 ブラジル1 計21名
94. 租税(上級) (第7回)	関係諸国の租税関係の幹部を対象に、各国の租税事情の情報交換を目的として開催された。	10/3～ 10/17	国税庁	バングラデシュ1 インド1 インドネシア1 韓国1 マレーシア1 パキスタン1 シンガポール2 スリランカ2 タイ1 計11名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
95. 職業訓練セミナー (第14回)	わが国における産業経済構造、労働事情、職業訓練に関する制度と指導方法等を紹介するとともに、わが国および参加諸国における職業訓練の現状と問題点等を比較討議することにより、開発途上国の職業訓練分野における進展に資することを目的とした。このため職業訓練と職業教育、職業訓練計画の策定と実施ならびに効果測定等について講義を行い、企業内訓練の現状と問題点について検討を行うとともに工場見学を実施した。	10/7～ 12/17	労働省職業訓練局	ビルマ2 インドネシア1 マレーシア2 ネパール1 フィリピン2 シンガポール2 スリランカ1 タイ1 ガーナ1 ケニア1 ブラジル2 ホンジュラス1 計17名
96. がん対策 (第11回)	各種がんの診断、治療および実験作業における日本の近代的技術を講義、討論、実習、見学を通じ付与することを目的とし、研修を実施した。	10/7～ 52/3/2	国立がんセンター	インドネシア1 エジプト1 フィリピン2 チリ1 韓国1 ブラジル2 イラク1 コスタリカ1 計10名
97. 労働安全衛生行政セミナー (第3回)	わが国における労働安全衛生行政に係る諸活動ならびに諸機関における労働安全対策等を紹介することにより、参加諸国の労働安全衛生行政の発展に資することを目的とした。また参加諸国における労働安全対策の現状について情報の交換を行なうとともに意見の交換を通じて労働安全衛生行政に対する理解を深めさせた。このため安全衛生活動における各組織の役割、安全衛生教育の進め方、安全衛生管理体制等について講義を行うとともに工場見学を行い、労働安全衛生大会に参加せしめた。	10/7～ 11/22	労働省労働基準局	インド1 インドネシア1 マレーシア1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 タイ1 ユーエヌ1 イラン1 トルコ1 ケニア1 ボリビア1 ブラジル1 チリ1 メキシコ1 計15名
98. ハイウェイ	日本における道路建設お	10/7～	建設省道路局	インド1 インドネシア1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
セミナー (第12回)	よび道路保守に関する技術を修得せしめる目的で、一般道路、高速道路、有料道路、橋梁、道路環境、道路交通等の各分野について講義、見学等により実施した。	11/20		マレーシア1 ネパール1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 タイ1 アフガニスタン1 イラン1 トルコ1 スリランカ1 エチオピア1 リベリア1 ボリビア1 ブラジル1 計16名
99. 家族計画組織 活動セミナー (第3回)	家族計画の行政官を対象に、人口動態、人口推計、人口移動等数量的および統計的な観点を中心として、研修を実施した。	10/7～ 11/3	家族計画国際 協力財団	バングラデシュ2 インド1 インドネシア2 マレーシア1 ネパール1 パキスタン1 フィリピン2 スリランカ1 タイ2 エジプト1 イラン2 ドミニカ1 エルサルバドル1 計18名
100. 鉄道電化高速 運転 (第6回)	鉄道における計画、行政面に従事する者を対象として、各国鉄道の改善、近代化に寄与するため、計画の策定、施設の設計、車輛の運転計画に関し、講義、見学等により研修を実施した。	10/14～ 12/5	日本国有鉄道	韓国1 エジプト1 イラン1 イラク1 ケニア1 チリ1 メキシコ1 計7名
101. 交通警察 (第4回)	参加各国の中央もしくは地方警察機関の交通担当部署の上級管理者を対象として交通警察に係る情報を交換し、交通警察の諸問題について比較検討を行い、交通警察行政を向上させる目的で、講義、参加者による発表討論及び交通関係施設の見学等の研修方法により実施した。	10/14～ 12/3	警察庁交通局	ビルマ1 バングラデシュ1 インド1 インドネシア1 韓国1 マレーシア1 ネパール1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 スリランカ1 タイ1 イラン1 パプア・ アルゼンチン1 ニューギニア1 ブラジル1 イラク1 計17名
102. 都市計画 (第11回)	都市問題、都市近郊開発等、日本の都市計画の現状を、講義、見学を通じ参加国に紹介することを目的として実施した。また参加国の都市の現状と諸問題について相互に発表の機会を設	10/14～ 12/18	建設省都市局	インドネシア1 韓国1 フィリピン1 タイ1 エジプト1 イラン1 イラク1 ブラジル1 ホンジュラス1 ベルギー1 計10名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
103.電気通信幹部 セミナー (第12回)	けて、相互理解を深めた。 電気通信事業に従事する 各国局長クラスの上級官に 日本の電気通信の現状を紹 介し、あわせて各国の電気 通信事業運営上の諸問題を 提出、討論をもって各国の 電気通信の発展に寄与する ことを目的として実施した。	10/15～ 10/29	郵政省大臣官 房	ボリビア1 コロンビア1 コスタリカ1 メキシコ2 ニカラグア1 ペルー1 ウルグアイ1 計8名
104.電気事業経営 (第5回)	日本の電気事業および政 策に関する知識、技法を紹 介し、名古屋地域を中心に 存する電気事業施設の見学 を通じ経営実態を紹介する ことを目的として実施した。	10/21～ 12/11	海外電力調査 会	アルゼンチン1 エクアドル1 インドネシア1 イラン1 ペルー1 フィリピン2 タイ2 計9名
105.船舶技術 (第6回)	20カ月という最長コース であり、最初の2カ月が日 本語研修、次いで造船技術 に関する理論の講義および 中小の造船所等見学をあわ せて8カ月、その後大手造 船所において実習を6カ月、 最後に研修員の個々の希望 分野別の特別研修を4カ月 というプログラムで研修を 実施する。	10/21～ 53/6/20	運輸省船舶局	ビルマ1 インド1 インドネシア1 韓国1 パキスタン1 シンガポール1 スリランカ1 エジプト1 イラク1 アルゼンチン1 メキシコ1 ペルー1 計12名
106.結核対策細菌 技術者 (第2回)	結核管理業務をはじめ、 最も経済的効率のかつ合理 的方策の確立、結核細菌検 査技術の修得を目的として、 結核概論、結核菌の検査手 技、培養手技を講義実習を 通じ紹介した。	10/21～ 52/2/17	結核予防会	フィリピン1 インドネシア1 シンガポール1 ビルマ1 スーダン1 タイ1 計6名
107.早期胃癌診断 (第5回)	医科大学卒業後消化器病 学を専攻し胃およびその周 辺部のがん、胃炎、潰瘍、 ポリープ等の診断にかかる X線、内視鏡、生検、細胞 診断、病理外科等の領域に おいて5年以上の実習経験	10/21～ 12/22	早期胃癌検診 協会	韓国1 タイ1 シンガポール1 フィリピン2 インドネシア2 エジプト1 スーダン1 アルゼンチン1 ブラジル1 ペルー1 コスタリカ1 ドミニカ1 チリ2 ビルマ1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	を有する者を対象として講義、実習、実演、臨床見学等を通じて日本の早期胃がんの診断に関する最新の知識と技術、特にX線、胃カメラ細胞診断、病理学等の分野における知識と技術を修得せしめることを目的とした。			パナマ1 計18名
108.船員教育行政 (第6回)	船員養成技術の向上を目的として、船員教育の行政官を対象として、日本の船員養成の組織、法規等の講義、訓練機関の見学、訓練船への乗船等により研修を実施した。	11/4～ 12/10	運輸省船員局	インドネシア2 マレーシア1 フィリピン1 シンガポール1 エジプト1 イラン1 タンザニア1 計8名
109.電話交換 (第6回)	講義、実習、見学を通じて最新の電話交換システムにかかわる広範な知識を参加研修員に修得させることを目的とした。講義内容は交換技術の概要、基本的な電話網計画、クロスバー交換機及び電子交換機、電話交換機の据付と保守等からなる。	11/9～ 52/2/21	日本電信電話 公社	マレーシア1 シンガポール2 ビルマ1 タイ1 Bangladesh2 クウェート1 エジプト1 ウガンダ1 タンザニア1 ペルー1 メキシコ1 グアテマラ1 イラン1 イラク1 インドネシア1 ザンビア1 計18名
110.海洋物理探査 (第5回)	海洋物理調査に関する基礎的および最新の技術の紹介を目的として、海水の物理的特性、化学性、海流の力学、風波、潮流、海洋汚染等のテーマの講義、乗船実習(機器操作を含む)、データ分析、見学等により研修を実施した。	11/4～ 52/3/16	海上保安庁水 路部	ビルマ1 インドネシア2 マレーシア1 フィリピン2 計6名
111.窯業 (第12回)	窯業工学に従事している教官および研究者を対象とし、講義と名古屋地域を中心とした実習、見学を行い、基本的な、また専門的な知識および技術を付与し、日本	11/4～ 52/9/30	名古屋工業技 術試験所	ビルマ1 エルサルバドル1 ガーナ1 韓国1 インドネシア1 メキシコ1 フィリピン1 タンザニア1 タイ1 計9名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
112.放送幹部セミナー (第6回)	の窯業産業の紹介を目的として研修を実施した。 日本の放送分野における最新の事情およびテーマを講義、討論、見学を通じて紹介すると同時に各国の事情についても紹介を受け、意見の交換を行った。	11/7～ 11/20	郵 政 省	韓 国1 パ ナ マ 1 フィリピン1 アフガニスタン1 ケ ニ ア1 ウ ガ ン ダ 1 ペ ル ー1 リ ベ リ ア 1 計8名
113.電気製鋼 (第1回)	工業開発の中で製鉄業のはたす役割は重要であるが、特に電気製鋼の技術は資源再利用の観点からも最近注目されている技術の一つである。 本コースは近代的電気製鋼の専門的知識、技術の修得のため、特に電気炉の建設、操作方法、効果的な製鋼技術に重点をおき、講義および現場実習を実施した。	52/1/6 ～3/31	名古屋大学ほか	バングラデシュ1 ガ ー ナ 1 イ ラ ン 1 ペ ル ー 2 フィリピン2 スリランカ1 タ イ 1 ト ル コ 1 計10名
114.工業標準化 (第9回)	一国の工業化に必須の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論に関して、理論的講義を行うとともに、日本における当該分野の歴史と現状を紹介することによって、参加研修員が実際の知識を修得するばかりでなく自国の問題を考える材料となるような研修を行った。	52/1/6 3/30	日本規格協会	ブラジル1 チ リ 1 エジプト1 イ ン ド 1 インドネシア1 イ ラ ン 1 韓 国1 マレーシア1 メキシコ1 ナイジェリア1 スーダン1 タ イ 1 トルコ1 パキスタン1 パ ナ マ 1 ペ ル ー 1 フィリピン1 計17名
115.中小企業経営管理 (第9回)	中小企業開発分野において指導的役割を果たす行政官を対象とし、主として日本の中小企業に関する政策、対策等の発展の推移、現状を紹介することを目的とし、政府機関、金融機関自治体においてケーススタディ研修を行った。	52/1/6 ～3/17	通産省大阪通産局	ブラジル2 バングラデシュ 1 ガ ー ナ 1 インドネシア 1 ケ ニ ア 1 マレーシア 1 パキスタン 1 タ イ 1 計 9 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
116.衛星通信(I) (第9回)	衛星通信地上局を有する国を対象としたコースで、参加技術者に衛星通信にかかわる基礎的知識の付与および保守技術を修得せしめることを目的として実施した。	52/1/6 ~4/4	国際電信電話株式会社	アルジェリア 2 エジプト 1 ヨルダン 1 リビア 1 スーダン 1 アラブ首長国連邦 1 イラク 2 クウェート 1 サウジアラビア 2 計12名
117.国際電信電話業務 (第15回)	国際電気通信業務の管理運営に従事する者を対象に国際電報電話およびテレックス等の技術的知識と、組織体の人事管理面の知識の紹介を目的とし、通信機関系の製造工場、通信所を見学し、電報局、電話局では稼働中の装置を前に実習した。	52/1/6 ~3/26	国際電信電話株式会社	バングラデシュ 1 エジプト 1 イラク 1 ケニア 1 メキシコ 2 コロンビア 1 イラン 1 ヨルダン 1 マレーシア 1 タンザニア 1 計11名
118.木材工業機械 (第6回)	木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備、刃物など各観点から講義、ケーススタディ、見学を通じ実施した。	52/1/6 ~3/31	名古屋工業指導所	ボリビア 1 インドネシア 1 韓国 1 タイ 1 ガーナ 1 イラン 1 マレーシア 1 ウガンダ 1 計8名
119.金属加工 (第4回)	中堅技術者に鑄造、鍛造、熱処理、溶接、表面処理、機械工学、経営管理等の広範囲の知識と技術を講義と実習、工場見学を通じての付与を目的として研修を実施した。	52/1/6 ~9/30	名古屋工業技術試験所	インドネシア 1 フィリピン 1 アフガニスタン 1 ケニア 1 ベネズエラ 1 マレーシア 1 タイ 1 トルコ 1 ナイジェリア 1 パキスタン 1 計10名
120.レントゲン技術 (第4回)	医療機関においてレントゲン業務に従事する技術者を対象とし、基礎レントゲン工学およびX線診断を含む講義、病院および工場における実習、研修旅行を通じてレントゲン技術について、その専門知識と技術の向上を目的として研修を実施した。	52/2/10 ~6/27	大阪大学医療技術短期大学	ビルマ 1 スリランカ 1 アフガニスタン 1 ケニア 1 フィリピン 1 タイ 1 エジプト 1 アルゼンチン 1 計8名
121.犯罪防止(上級)	高級幹部を対象として、とくに犯罪者の矯正処遇措置	52/2/10 ~3/28	アジア極東犯罪防止研修所	インド 1 韓国 1 インドネシア 1 マレーシア 1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
(第9回)	と地域社会における防犯および処遇活動との係わりから生ずる諸問題に重点を置いて、各国参加者から自国の実情を発表させ、それを集団討議することにより、矯正処遇措置の効果を高めるための諸施策について理解を深め発展に資する目的で実施した。			ネパール1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 タイ1 スリランカ1 イラン1 イラク1 ジャマイカ1 計13名
122.環境行政 (第4回)	開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的とした。研修は環境行政の要職にある各国の上級行政官を対象にわが国の環境行政の沿革、現状、諸対策等について概括的な説明を中心とし地方自治体および企業における公害防止、環境保全の現状の視察などの研修旅行とあわせてわが国の実情を紹介した。	52/2/10 ~3/20	環境庁長官官 房	ブラジル2 マレーシア1 シンガポール1 タイ1 タンザニア1 イラン2 インドネシア1 インド1 計10名
123.鉄道信号 (第11回)	大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を進め、その自動化を促進するために、参加各国鉄道技術者に対し、技術の向上、修得を目的に、国鉄および信号機器メーカーにおいて、講義、実習、見学等により研修を実施した。	52/2/10 ~6/15	日本国有鉄道	韓国1 マレーシア1 イラン1 イラク1 タンザニア1 ブラジル2 メキシコ1 計8名
124.婦人関係行政 セミナー (第8回)	参加諸国の政府機関または関連機関において婦人関係行政を担当する者に対してわが国の婦人関係行政の現状ならびに実情を紹介し、婦人問題に関する関心を深めることにより、参加諸国の婦	52/2/10 ~3/9	労働省婦人少 年局	ビルマ1 インド1 インドネシア1 マレーシア1 ネパール1 パキスタン1 フィリピン1 シンガポール1 スリランカ1 タイ1 アフガニスタン1 エルサルバドル1 メキシコ1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	人関係行政の発展に寄与することを目的とした。このため各国において婦人問題に携わる婦人を対象として、わが国における婦人問題の実情と対策、婦人関係行政機関、関連施設、事業所等における講義と見学を行った。			計13名
125. アジア家族計画指導者セミナー (第6回)	東南アジア諸国は急増する人口問題に苦慮しているが、その解決策の一つとしてわが国で行われ、かつ、これら諸国に有効であると考えられる家族計画の諸方策を紹介討論し、もって人口問題の解決に資することを目的とした。研修はアジアの家族計画における諸問題とくに家族計画の援助問題について討論形式で実施した。	52/2/17 ~3/12	家族計画国際協力財団	バングラデシュ 1 インドネシア 2 マレーシア 1 ネパール 1 パキスタン 1 フィリピン 1 タ イ 2 計 9 名
126. 郵政幹部セミナー (第9回)	中近東、アフリカ諸国の郵便局長もしくはその同等クラスにいる幹部を対象とし、日本の郵便業務の実情と諸問題を紹介し、参加各国間における諸問題を討議し、業務の改善と発展に資することを目的として、研修を実施した。	52/3/7 ~3/20	郵政省郵政局	アフガニスタン 1 エジプト 1 エチオピア 1 ガーナ 1 イラン 1 イラク 1 ヨルダン 1 ケニア 1 オートボルタ 1 ナイジェリア 1 サウジアラビア 1 スーダン 1 シリア 1 タンザニア 1 トルコ 1 ウガンダ 1 アラブ首長国連邦 1 計 17 名
127. 電気通信開発セミナー (第8回)	電気通信事業に従事する各国局長クラスの上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業運営上の諸問題を討論し、各国の電気通信の発展に寄与することを目的とした。 セミナーは国内電気通信新技術、サービスと将来の	52/3/11 ~3/25	郵政省	ビルマ 1 タイ 2 シンガポール 1 ネパール 1 スリランカ 1 アフガニスタン 1 イラン 2 パキスタン 1 計 10 名

コース名 (第2回)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
128.地方行政 (第13回)	<p>展望、電気通信施設の保守、国際電気通信の近代的技術、通信産業の現状と展望等の講義、討論を行った。</p> <p>講義および研修旅行により、参加研修員に、日本における地方行政の知識および情報を与え、地方行政が日本の社会的・経済的発展の歴史において演じ、また現在も演じている役割と方法を理解させた。さらにセミナーを開催し、参加各国の地方行政に関する情報を交換させ、参加国間の相互理解と協力を進めるように努め、日本での事例をもとに、各国における地方行政分野の発展に資するよう配慮した。</p>	52/3/16 ～6/15	自治大学校	<p>バングラデシュ 1 インド 1 インドネシア 2 韓国 1 マレーシア 1 ネパール 1 フィリピン 2 スリランカ 1 タイ 1 エジプト 1 イラン 1</p> <p>計13名</p>
129.野菜生産 (第9回)	<p>野菜園芸の普及に従事するものを対象に普及分野における野菜栽培に関する科学的知識および技術を体系的に修得せしめることを目的とし、特に実験と実習に重点をおいた。主要な研修事項は主要野菜の施肥、病虫害防除を含めての応用可能な集約的な栽培技術、育種および採種技術、野菜の生産流通の合理化に関する事項であった。</p>	52/2/10 ～11/28	内原国際農業 研修センター	<p>インドネシア 1 ネパール 1 フィリピン 2 スリランカ 1 タイ 1 アフガニスタン 1 ヨルダン 1 ケニア 1 マラウイ 1 タンザニア 1</p> <p>計11名</p>
130.灌漑排水 (第13回)	<p>農業土木事業に従事する技術者を対象に、小規模の灌漑排水に関する科学的知識および技術を体系的に修得させることを目的にした。このため土質実験、水理実験および灌漑、排水、圃場整備などの計画設計および施工等に関する実験と実習</p>	52/2/10 ～11/28	内原国際農業 研修センター	<p>バングラデシュ 1 インドネシア 1 パキスタン 1 フィリピン 1 スリランカ 1 スーダン 1 ウガンダ 1 ブラジル 1 ドミニカ 1 メキシコ 1</p> <p>計10名</p>

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
131.稲作普及	<p>を行った。</p> <p>稲作技術の普及に従事するものを対象とし、普及分野における稲作に関する科学的知識および技術を体系的に修得させることを目的とした。カリキュラムは講義、実験、実習および研修旅行からなり、とくに実験と実習に重点をおいた。稲の生育段階に応じ農業機械利用を含む稲作栽培技術、作物保護、施肥法の体系的な理解と稲作改善に関する普及事業の実態を理解させた。</p>	52/3/3 ～12/20	内原国際農業 研修センター	ビルマ1 バングラデシュ1 インドネシア1 ネパール1 パキスタン1 フィリピン2 スリランカ1 タイ1 アフガニスタン1 ボリビア1 ブラジル1 計12名
132.稲作機械化 (第14回)	<p>稲作技術の普及に従事するものを対象に、普及分野における米生産のための農業機械の効率的な選択、導入とその利用方法、ならびに機械化作業体系などに関する科学的知識および技術を体系的に修得させるよう努めた。このため主要な農業機械の操作、共同利用するための機械化栽培体系に関する実習等を行った。</p>	52/3/3 ～12/20	内原国際農業 研修センター	ビルマ1 インドネシア1 マレーシア1 フィリピン1 スリランカ1 タイ1 アフガニスタン1 スーダン1 ナイジェリア1 コロンビア1 ジャマイカ1 計11名

(注)

本表参加研修員のうち、鑄造コースに参加したペルー人研修員は電気製網コースに、マイクロウェーブ(II)に参加したメキシコ人研修員は電話交換コースに、中小企業開発コースに参加したパラグアイ研修員は工業開発実務コースに、それぞれ継続して参加した。

2. 個別研修コース

個別研修コースの主な例をあげれば次のとおりである。

(1) 科学技術普及

韓国は現在最も重要な国家政策の一つとして、科学技術の国民への普及および啓発を必要としているとし、その普及啓発方法について Mr. Awang Soo Kim の3ヵ月間の研修要請があった。科学技術庁振興局普及啓発課と科学技術振興財団を中心に、昭和51年1月29日より4月28日までマスメディア、映画、出版による科学技術の普及啓発業務、博物館の展示方法、サイエンスカーを利用した普及業務状況を学び、また、外国文献、資料等を翻訳、抄録して、情報需要者へ情報供給サービスをする仕組を日本科学技術情報センターで学び、その後日本の主要地域での科学技術の啓発状況を知るため、大阪科学技術センター、中部科学技術センターを視察して展示品、展示方法を学んだ。さらに研究開発の結果の普及活用、新技術開発および企業化促進の方法につき、航空宇宙技術研究所、国立防災科学技術センター、海洋科学技術センター、放射線医学総合研究所、日本原子力文化振興財団、発明協会においてそれぞれ研修を実施した。“科学技術の普及”という内容と対象が極めて広範囲にわたるものであったが、3ヵ月間の研修は高い成果をあげた。

(2) ガーナ医療協力プロジェクト

本件は、ガーナ大学医学部野口英世記念熱帯医学研究所の設立および管理運営を目的とし、国際協力事業団が福島県立医科大学と協力して実施しており、今年度で9年目を迎えた。事業の中心は、医療専門家の派遣、機材供与、カウンターパートの受入れ等であり、研修事業部としてはカウンターパートとしての研究技師2名、およびプロジェクト打合せのための医学部長の受入れを実施した。

研究技師 Mr. David Anim Tete-Donkor については福島県立医科大学中央臨床検査部が受入れ臨床生化学の研修を実施し、Mr. Edward N. Tettey については同大学細菌学教室が受入れ免疫学の研修を実施した。研修期間は、昭和51年7月1日より同年12月31日までの6ヵ月間で、その間、講義、実習、医療機器工場での実習等を行った。

本プロジェクトのガーナ側の最高責任者であるガーナ大学医学部長 Prof. Harold H. Phillips については、昭和51年9月16日から9月29日まで受入れた。同部長は当事業団医療協力部長等関係者と当プロジェクトの今後の推進について協議した後、東京女子医科大学心臓血圧研究所を視察し、福島県立医科大学においてガーナ協力委員会と意見を交換した。同部長の要望する野口英世研究所の充実については日本側の関係機関は今後とも積極的に支援する予定である。

本件は、比較的長期間にわたるプロジェクトで、年々その内容は充実している。カウンターパートの受入れがすべてうまくいった背景には、福島県立医科大学当局者の多大な努力と福島県等の関係者の積極的な協力があつた。

(3) 東京都行政

タイ政府は1972年12月よりバンコク市の首都整備を進めると同時に行政組織を24区に分割し都市経営を進めている。バンコク市の都市経営が東京都の都市組織構造と行政に類似しているとの理解にたち、実際の現場を視察すると同時に都市運営者と問題点の相互提起、相互解決をはかるため、バンコク市プラナコーン区長 Mr. Praisont の研修の要請があつた。主な研修希望内容は東京都の行政事情の視察、区役所、都市装置、都市施設の見学等であつたので、東京都の長期・中期総合構想および都市経営を示し、その後研修希望ごとに首都整備局、衛生局、住宅局、清掃局、交通局、下水道局においてそれぞれ東京都の現状紹介と問題解決策および構想の講義・討論をし、それらの典型的な場所の見学を実施して理解を深めさせた。区行政については、新宿区役所の見学および討論を通じて区行政の現状、問題点を提起しあつた。研修期間は、51年7月15日より7月31日までであつた。

(4) 航空レーダー管制

グアテマラ国民間航空総局 Mr. Juan Luis Munos Oliva ほか4名の研修員を、昭和52年1月29日より5月15日まで受入れた。研修員は10年ないし20年の経験を有する航空管制官であり、運輸省航空保安大学校において、レーダー概論、レーダー管制論、航空路レーダー論等の講義、ならびにグアテマラ・シティー周辺の航空ルートのシミュレーターによるレーダー管制方式の実技、東京航空管制部、箱根レーダーサイト等日本のレーダーシステム、施設および東京国際空港、新東京国際空港等の見学、名古屋空港、宮崎空港におけるレーダー管制の見学、実習等の研修を実施した。

現在、世界的に民間航空網は急速に拡がっており、航空機の大型化も急速に進んでいるが、同国はこのような状況に対応しうる空港施設の充実という点については立遅れている実情にあり、とくに大型航空機の就航は行われているものの管制施設の整備拡充が遅れているため、その充実が要望されている。このような背景のもとに、グアテマラ国では1978年夏新しい航空レーダー管制システムの導入を決定しており、このシステムに対応できる航空管制官の養成が緊急の課題となっている。このため、日本での研修を要請してきたものである。

また、同国における新国際空港建設計画も進められていることから、新しい航空レーダー管制システムに対応する航空管制官養成の必要性が高まっているので、この分野での研修は今後増加すると思われる。

(5) 船舶機関士養成計画

マレーシア・イポー市にあるウルク・オマール・ポリテクニク機械工学部船舶機関士コース技官 Mr. Hassan Bin Haronほか1名を船舶機関士養成プロジェクトのカウンターパートとして、昭和51年4月8日から7月8日まで受入れた。

同プロジェクトは、マレーシアに対するIMCO (Inter-governmental Maritime Consultative Organization)の調査報告、勧告を基礎として、同国が計画した同プロジェクトに対する日本への協力要請にもとづいて開始された。カウンターパート受入れは、専門家派遣および機材供与に続くものとして、ポリテクニク機械工学部のマリンコース実習助手育成を目的としたものである。

この目的にかんがみ、運輸省航海訓練所練習船での船上実習、同省海技大学校およびメーカー数社において、ジェネレーター、配電盤制御装置、機関装置等の操作、管理実習を通じ、助手として必要とされる全般的な分野の知識修得を主眼とする研修を行った。

マレーシアは、現在、約55万総トン数の船舶を有しているが、商船学校を初めとする適当な船員教育機関の設置等の体制が未だ整っていないことが原因して、一等機関士などの免許を所有する船員が少なく、商船幹部のほとんどを外国籍の船員に依存している状況にある。

1980年には、100万トンの船舶保有が見込まれる中で、免許を持った船舶機関士の養成はマレーシアにとって、重要かつ緊急を要する課題であるため、研修員の受入れは、同プロジェクトの推進に必要不可欠であり、研修員は帰国後、船舶機関士養成コースの充実のための中核となり、今後のマレーシア海運発展の一翼を担っていくものと期待される。

(6) パルプおよび製紙

FAOを通じて、インド・ヒンドスタン製紙公社調査官 Mr. Tara Chand Mantri に対するパルプおよび製紙についての研修要請にもとづき、昭和51年11月4日から12月28日まで王子製紙株式会社および昭和52年1月7日から3月31日まで農林省林業試験場において同人の研修を実施した。

インドでは森林の不足から紙パルプの原料として種々雑多な広葉樹材に頼らざるを得ず、そのパルプ加工分野で高い技術を持つ日本での研修は、同人にとって意義の深いものとなった。

王子製紙苫小牧、および春日井の両工場において紙パルプ生産の実地研修から始まり、同社総合研究所における研究部門を含め生産事業についての研修を実施した。さらに林業試験場において、特に広葉樹類および竹類のパルプ加工の種々のプロセスについて研究、開発調査研修を行った。

特に日本における高水準の製造技術を駆使した品質の高いパルプ化過程、きめ細かな操業および製品管理等は、そのままインドに應用できないにしても、一つの目標としての刺激効果を

もち、また、公害対策としての環境対策は、技術開発上考慮すべきものとして参考に資したといえよう。

(7) 昭和51年度雇用開発セミナー（特設）

昭和51年度特設雇用開発セミナーは、開発途上諸国の雇用開発行政担当者を対象として、雇用・失業対策と能力開発対策に関する日本の政策、計画、制度、行政の沿革等について紹介し、これらの国々における雇用開発行政の発展に寄与するとともに、雇用開発に関する情報および意見の交換を行うことにより、参加諸国間の相互理解と協力を促進することを目的として、昭和51年11月4日より同年12月14日まで実施した。

本セミナーは今年度に新設され、東南アジア6カ国より8名の研修員を受入れた。

本セミナーにおいては、雇用問題、雇用計画、社会保障制度、職業安定行政の歩み等、雇用・失業対策と能力開発対策に関する日本の政策、計画、制度、行政の沿革等についての講義、都内および近県の公共職業安定所、自動車組立て工場等の見学、失業対策事業現場および労働市場センター等の見学を目的にした中国・関西方面研修旅行、さらに研修員によるカントリー・レポートの発表と討論による各国雇用開発行政等の比較研究等が行われ、そのほかに研修員が希望する個別のテーマについても研究指導が行われた。

今年度のセミナーに参加した研修員はいずれも各国の雇用開発行政分野の第一線で活躍している政府の中堅職員で、高い失業率を示している各国の実状を反映して、特に職業安定行政に対する関心が高かった。

3. 第三国研修

第三国研修は、開発途上諸国の域内で類似した環境の近隣諸国から研修員を受入れ、技術移転を効率的に実施する現地研修方式で、わが国は援助供与国として、研修員に対する外国旅費、滞在費等の必要経費を負担し、研修実施国と共同して行う研修方式である。

昭和51年度においては、日本メキシコ両国政府の合意により、メキシコ電気通信センターを研修場所として、昭和51年3月中旬より2ヵ月間グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカの5カ国より各1名の研修員を受入れて伝送技術コースを実施した。

4. 研修関連業務

(1) オリエンテーション

来日する研修員に対し研修の一環として、研修および日常生活に必要な心得、日本の一般事情について講義ならびにフィルムの上映により、研修および滞日生活を充実させることを目的

とする1週間にわたるオリエンテーションを主に集団研修コース参加研修員を対象として実施した。

昭和51年度のオリエンテーション・プログラムは下表のとおりである。

昭和51年度オリエンテーション・プログラム

曜日	プログラム内容	
	午前	午後
月	事業団概要説明	T I C概況説明
火	滞日生活の心得	日本の行政
水	日本の文化	言葉と生活
木	日本の経済	日本の社会
金	都内見学	研修コース・ガイダンス

(2) 日本語教育

日本語教育は、実習期間中に日本語の知識を必要とする研修員を対象とする必須科目としての集中講座と、研修計画の課外に自由参加による日常会話の習得のための一般講座の2種類を実施した。

集中講座は東京、八王子、名古屋、兵庫、内原、神奈川の各国際研修センターにおいて実施され、主な対象コースは沿岸鉱物資源、鉱山、職業訓練指導員養成、船舶技術、鑄造等で、58クラスを開催した。講座期間は平均2ヵ月であった。

一般講座は各国際研修センターにおいて開催され、参加した研修員は645名に達した。

(3) 福利厚生

研修員が滞日中快適な環境および良好な健康状態を保持し、本来の目的が達成できるよう、健康管理、レクリエーションおよび傷害疾病保険加入等の業務を実施した。

レクリエーションは事業団の各国研修センターを中心に、親善パーティー、バス旅行、映画会、観劇、スポーツ大会等多種多様な行事を実施し、研修員から多大の好評を得た。

(4) 帰国研修員アフターケア

① 巡回指導

帰国研修員に対するアフターケアの一環としての巡回指導は主として集団研修コースの帰国研修員を対象に、その所属機関等を訪問し、わが国で実施した研修の成果を測定し、対象国の実状に見合った技術指導を行うとともに、当該分野の技術的問題点およびニーズを把握するこ

とにより、今後の研修内容の改善ならびにアフターケアの向上改善に資することを目的とするものである。昭和45年から50年までに53コースを対象に24チームが派遣された。

昭和51年度には従来からの集団研修コース対象の5チームに加えて、新たに特定の地域を対象とした総合的効果測定および当該地域のニーズ調査のための1チーム計6チームが派遣された。その内訳は次のとおりである。

昭和51年度巡回指導チーム派遣表

分野	人員	期間	派遣国
鉄道信号・電化	2	51.10.13～51.10.29	タイ・インドネシア・韓国
上級技能者訓練	3	51.11.18～51.12.3	エチオピア・エジプト・スリランカ
国家行政・地方行政	3	51.11.24～51.12.10	タイ・ネパール・マレーシア
工業標準化	3	51.12.4～51.12.19	フィリピン・パキスタン・エジプト
電気通信	3	52.1.27～52.2.13	イラク・イラン・トルコ
南アジア	2	52.3.5～52.3.23	バングラデシュ・パキスタン・アフガニスタン

② 同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は各国帰国研修員の自発的な発意により結成され活動しているものであるが、このような同窓会を育成強化するため活動状況を調査し、運営補助金を交付した。

昭和51年度の交付対象国はフィリピン、マレーシア、スリランカ、シンガポール、インド、エジプト、アルゼンチン、ペルーの計8カ国であった。

同窓会が事業団との緊密なコミュニケーションの役割を担っていることを考慮して今後とも同窓会の強化育成をはかっていくことが望ましい。

③ 機材供与

機材供与は、帰国研修員がわが国で習得した技術を有効かつ適切に活用できるよう、必要機材をそれらの所属機関に供与するものであり、昭和51年度には10カ国に対し10件を実施した。

その内訳は次頁表のとおりである。

④ 文献供与

帰国研修員の習得技術の練磨、レベルアップをはかるため、各分野の帰国研修員を対象として、最新の技術情報として英文定期刊行物4種を供与した。

従来、帰国研修員個人を対象としていたが、供与の継続化をはかるため、昭和51年度からは彼等の所属する機関等の組織対象に一部切換えた。今後、組織対象を拡大して行く方針である。

昭和51年度機材供与一覧表

国名	分野	主たる機材名	供与先
韓国	金属加工	超音波探傷機，デュアルビームシンクロスコープ等	全北大学校工科大学
ビルマ	医療	肺活量計，人工呼吸装置，空中成分分析器	マンガレー総合病院
バングラデシュ	医療	生検ガストロスコープ，結腸ファイバースコープ等	ダッカ大学付属病院
スリランカ	農業	葉圈分析器，熱風炉，収量測定器	パラタン稲作研究所
スーダン	医療	汎用ガストロファイバースコープ等	北カルツーム大学
パナマ	放送	スタジオカラーカメラ装置，カラーテレビネ装置	教育放送テレビ局
エルサルバドル	医療	汎用ガストロファイバースコープ等	厚生省，ロザレス病院
ウルグアイ	農業	ガスクロマトグラフ，ガラス延伸器	共和国大学化学部
ブラジル	軽工業	自動糸強伸度試験機，糸欠陥分類装置等	レシフェ繊維技術訓練所
モンゴル	農業	乗用型トラクター，管理機，農業用揚水ポンプ等	農牧省

昭和51年度の実績は次のとおりである。

昭和51年度文献供与一覧表

文献名	種類	対象	部数
ルック・ジャパン	新聞（月刊）	公益事業・軽工業・運輸交通	700
ファーミング・ジャパン	雑誌（隔月）	農林水産	450
テクノクラート	＃（月刊）	鉱業・重化学工業・建設土木	500
ジャパン・エコノミック・レビュー	新聞（月刊）	経済・貿易・金融	200

⑤ KENSU-IN誌

帰国研修員と事業団との連繫を一層緊密に維持し，わが国の文化社会および当事業団の活動状況の紹介を通じてわが国の理解啓発に寄与し，事業団と帰国研修員および帰国研修員相互の友好協力関係を強化するため本誌を年間2回発行し，帰国研修員へ送付した。

内容としては事業団ニュース，研修員便り，日本の社会文化の紹介，帰国研修員同窓会の活動状況等を掲載した。

毎回の発行部数は10,000部である。

第2節 専門家派遣事業

第1 事業の概況

1. わが国の専門家派遣事業は昭和29年コロombo・プランに援助国として加盟し、昭和30年28名の専門家を東南アジア5ヵ国にはじめて派遣して以来実施している基本的な技術協力の形態の一つである。

昭和30年度に28名の専門家を派遣して以来、本事業は年々量的に拡大され、その対象地域もコロombo・プラン地域（東南アジア地域）から中近東、アフリカ、中南米地域に広げられた。昭和38年度はじめて100名を越え、昭和42年度200名、46年度300名と逐年増加の一途をたどり、51年度は451名の専門家を派遣した。

表1 昭和51年度 継続・新規別・計画別事業実績表

計 画	前年度よりの継続派遣数						新 規 派 遣 数					
	短 期		長 期		合 計		短 期		長 期		合 計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
コロンボ計画	36	60.6	83	748.1	119	808.7	152	127.7	29	157.8	181	285.5
中近東・アフリカ計	27	28.5	65	578.6	92	607.1	63	49.6	34	181.3	97	230.9
中南米計画	28	28.7	56	548.7	84	577.4	53	75.3	37	189.9	90	265.2
その他アジア地域計	5	3.0	1	12.0	6	15.0	9	7.1	1	0.1	10	7.2
国際機関計画	3	3.1	36	362.7	39	365.8	43	34.9	18	97.7	61	132.6
小 計	99	123.9	241	2,250.1	340	2,374.0	320	294.6	119	626.8	439	921.4
政府一般計画	0	0	0	0	0	0	1	3.9	0	0	1	3.9
合 計	99	123.9	241	2,250.1	340	2,374.0	321	298.5	119	626.8	440	925.3
センター関係	8	4.0	16	132.4	24	136.4	11	4.8	0	0	11	4.8
総 合 計	107	127.9	257	2,382.5	364	2,510.4	332	303.3	119	626.8	451	930.1

表2 昭和51年度 国別派遣実績表

国名	継 続			新 規			国名	継 続			新 規		
	短期	長期	合計	短期	長期	合計		短期	長期	合計	短期	長期	合計
アフガニスタン		2	2	7		7	ボ リ ビ ア	3	3	6	3	4	7
バングラデシュ				6		6	ブ ラ ジ ル	2	10	12	7	9	16
ブ ー タ ン		2	2				チ	5	2	7		3	3
ビ ル マ		1	1	18		18	コ ロ ン ビ ア				4		4
インドネシア	14	43	57	35	12	47	コ ス タ リ カ		1	1	5	1	6
イ ラ ン	1	2	3	16	2	18	ド ミ ニ カ		1	1	1		1
韓 国	3	7	10	26		26	エ ク ア ド ル		2	2		2	2
ラ オ ス		5	5				エ ル サ ル バ ド ル		3	3	1	2	3
マレーシア	3	7	10	6	5	11	グ ア テ マ ラ	5	3	8	2	1	3
モ ル ジ ブ	2		2				メ キ シ コ		8	8	5	7	12
ネ パ ー ル		1	1	2		2	ニ カ ラ グ ア		2	2	3	1	4
パキスタン	4		4	4		4	パ ラ グ ア イ		4	4	3	2	5
フィリピン	3	7	10	8	5	13	ペ ル ー	1	14	15	1	4	5
シンガポール	1		1	6	3	9	トリニダード・トバゴ		2	2		1	1
スリランカ	1		1	7	1	8	ベ ネ ズ エ ラ		1	1			
タ イ	4	6	10	11	1	12	ホンジュラス				1		1
コロンボ計画計	36	83	119	152	29	181	国別分類不能	12		12			
アルジェリア	4	2	6		2	2	中南米計画計	28	56	84	53	37	90
アラブ首長国連邦	2		2		5	5	ト ン ガ		1	1			
エジプト		1	1	8		8	バブア・ニューギニア				2	1	3
エチオピア		2	2	9	4	13	フ ィ ジ ー	5		5			
イ ラ ク	5		5	2	2	4	ユーゴスラビア				3		3
ヨ ル ダ ン		1	1				国別分類不能				4		4
ケ ニ ア		11	11	4	2	6	その他地域計画計	5	1	6	9	1	10
リ ビ ア				3		3	SEAFDEC	1	15	16	11	7	18
リベリア					1	1	A I T	2	3	5	5	3	8
マダガスカル		2	2				A F D B		1	1			
マ ル タ	5	1	6				アジア蔬菜センター		1	1			
マ ラ ウ イ		2	2				C P S C				4		4
モ ロ ッ コ		1	1	8		8	E C A		1	1			
ナイジェリア		2	2				E R O P A		1	1			
ニジェール				2		2	E S C A P		10	10	14	5	19
クウェート		2	2	3		3	I S V S		1	1			
ルワンダ		2	2				I T U				3		3
サウジアラビア	8	3	11	2	1	3	O A S		2	2		1	1
スワジランド		1	1		2	2	SEARCA		1	1			
シ リ ア		3	3				SEATAC				1	1	2
タンザニア		11	11	14	3	17	UNESCO				1		1
トルコ	3	3	6	4	4	8	U N V					1	1
チュニジア		1	1				W A R D A				4		4
ウガンダ		3	3		2	2	国際機関計画計	3	36	39	43	18	61
ザイール		11	11	1	6	7	私契約計画				1		1
国別分類不能				3		3	センター関係	8	16	24	11		11
中近東・アフリカ計画計	27	65	92	63	34	97	合 計	107	257	364	332	119	451
アルゼンチン				17		17							

なお、当初より52年度3月末までの派遣専門家の累計は4,097名に達したが、この詳細は付録統計・資料編Ⅱ事業別実績2 専門家派遣事業の(1)地域別・国別・年度別派遣実績、(2)年度別・業種別派遣実績累計、(3)地域別・国別・業種別派遣実績累計の3表に示されている。

わが国から派遣される専門家は原則的に相手国の政府機関の中に入って活動し、その業務は大別すると①政策決定過程における助言、②技術の教育・訓練の指導、③コンサルティング・サービス、④機械・装置の運用・管理・保守等の指導の4種類に分類される。しかし、わが国の技術協力の形態は発足当時から現在までの歴史の中で多様化してきたが、専門家派遣についても、昭和41年度医療協力事業、昭和42年度農業協力事業、開発技術協力事業、昭和49年度開発協力事業等業種別協力の強化との関連でプロジェクト方式による協力が発足し、従来、唯一の専門家派遣形態であったこの事業による個別専門家派遣がその対象業種や要請される機能等の面で影響を受けてきた。

これは(2)年度別・業種別派遣実績累計表の農業、厚生2業種の占める比率が激減していることで示されている。

また、(1)地域別・国別・年度別派遣実績表で明らかなおと、国際環境の変化によって対象国が変化したり、これらの諸国の開発の度合によって要請される専門家の機能や派遣期間の長短に差が出てくることもある。これらのことを念頭において、昭和51年度の専門家派遣事業を以下に概観してみる。

昭和51年度は前年度からの継続専門家364名に加えて、451名の専門家を新規に派遣した。新規派遣専門家の内訳はアジア地域等の2国間方式によるものが390名、国際機関への派遣が61名であった。

新規派遣専門家は前年度の374名（このうち、5名はセンター要員よりの身分切替者）に比し451名と大幅に増加した。その内訳は地域別にみるとアジア地域（国際機関のアジア地域を含む）はほぼ横ばいであったのに対し、中近東、アフリカ、中南米の地域は大幅に増加し、これらの地域に対する派遣数とアジア地域に対する派遣数の比率は1：1になっている。

次にこれを派遣期間の面からみると、1年以上の期間で派遣される長期専門家とそれ未満の短期専門家の比率はアジア地域では167名中、長期専門家は27名で、わずか16%であるが、中近東、アフリカ、中南米の地域では212名中、長期派遣専門家は35%となっており、この点からアジア諸国と他地域とのわが国専門家への期待の差が推測される。

2. 専門家派遣数を国別にみると、アジア地域ではインドネシア47名、韓国26名、ビルマ18名、フィリピン13名、タイ12名が主なところであり、中近東・アフリカ地域ではイラン18名、タンザニア17名、エチオピア13名、中南米地域ではブラジル16名、メキシコ12名などが主な国である。これとは逆に、とくにアジア地域ではインドシナ3国への新規専門家の派遣が引続

図1 昭和51年度地域別専門家派遣状況

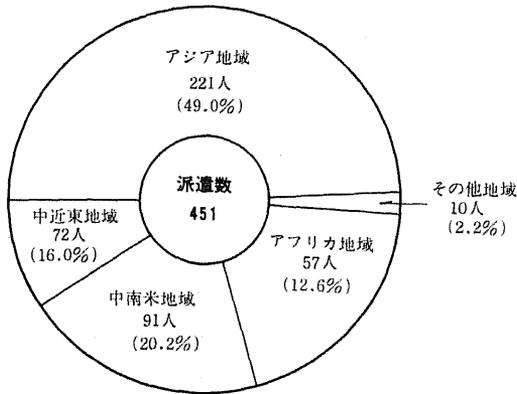
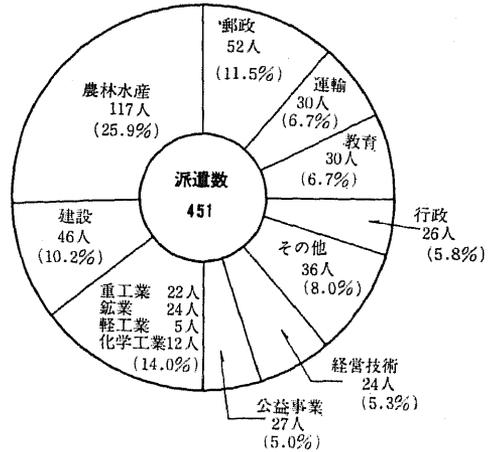


図2 昭和51年度業種別専門家派遣状況



き皆無であった。アジア地域では対象国がほぼ前年度並みであることに加え、専門家の派遣が少数の国々に集中しているが、他方中近東・アフリカ地域、および中南米地域ではむしろ対象国が拡大している。したがって、語学上の問題（スペイン語・フランス語）の解決など、わが国の協力体制の整備次第では今後この地域に対する派遣数の増加が見込まれる。

国際機関に対する新規派遣数は61名であったが、なかでも、わが国の協力の対象はSEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）、AIT（アジア工科大学院）、ESCAP（国連アジア・太平洋経済社会委員会）などアジア地域の国際機関に集中している。

3. 国別の派遣専門家の派遣期間からそれぞれの国の現況が推察される。すなわち、インドネシア、フィリピン、マレーシア、トルコ、ブラジル、メキシコ等ではその国の発展段階からと、同時に現在のわが国との間の経済・技術協力のうえでの密接な関係から、長期短期の多様な形態で専門家の派遣が行われている。他方、シンガポール、韓国等先発の開発途上国ではその発展段階から、比較的高度の協力内容が求められると同時に、短期間の集中指導に応じ得る基盤が整えられつつあるが、また逆にバングラデシュ、ビルマ等の後発の開発途上国においては、技術協力の前提としての調査段階をまず経なければならない。これら発展段階の両極に位置する国々ではかえって短期派遣が中心となっている。また、リビア、ニカラグア、トンガ、パプア・ニューギニア、西アフリカ稲作振興協会(West Africa Rice Development Association)等、これからあらたに技術協力を開始する計画の国々に対しても短期派遣専門家による調整、打合せ等が必要となってくる。

とりわけ、長期専門家派遣の要請に対して、その内容のより詳細な事前調査や協力内容の打合せならびに準備のための短期専門家の派遣を近年積極的に実施している。

また、従来長期にわたって実施してきた専門家派遣事業に対し、協力の現状の評価および今

表3 地域別・業種別

(新規派遣専門家)

業種 地域	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸
アジア地域	30	10	32	6	9	2	6	11	7
中近東地域	12	2	4		4	1	2	4	5
アフリカ地域	3	3	4	1	7			9	1
中南米地域	9	15	4	15	2	2	3	3	7
政府一般									
国際機関	5	18	2		2		1		10
その他地域	5	5							
合計	64	53	46	22	24	5	12	27	30
業種別割合(%)	14.2%	11.8%	10.2%	4.9%	5.3%	1.1%	2.7%	6.0%	6.7%

後の協力の方向などを相手国政府関係者と検討するため、レビューミッション等を派遣したが、結果として彼我双方の関係者から高く評価されたのみならず、実質的にわが国の技術協力のより効率的な運用に大いに寄与した。

4. 次に派遣専門家を業種別にみると、農業14.2%、水産11.8%、郵政（電気通信）11.5%、建設10.2%、公益事業（電源開発）5.0%、運輸6.7%、教育6.7%、重工業・鉱業・軽工業・化学工業14.0%等が主要分野である。農業分野についてはプロジェクト方式による協力が拡大し、この方式による派遣専門家が増加したのに伴い、相対的に個別専門家の領域が縮小し、派遣事業により派遣した専門家の数が前年度減少したものであって、わが国の技術協力に占める比重が低下したのではない。また近年水産分野の専門家数が増大したのは、各国の領海12海里と200海里経済水域拡大の情勢下におけるわが国の水産業の将来の問題ともからんで、水産技術援助の拡大が必然的に要請されてきたものである。一方、郵政、建設、公益事業、運輸等のインフラストラクチャー部門の占める割合が34.4%であるが、これは開発途上国にとっても民生の安定、経済開発のための必要性から、今後ますます増大する分野である。

5. 派遣専門家の機能のパターンについては冒頭で述べたが、51年度に新規に派遣した専門家440名についてこれをみると表4のとおりである。

機能別には技術指導および調査分野が圧倒的に多く、コンサルティング・サービスがこれに次ぐが、実際には技術指導とコンサルティング・サービスとの明確な区分は困難な場合が多く、この両者を同一区分とみることができる。したがって、技術指導とコンサルティング・サービスを合わせたものが57%を占め、調査が33%を占めている。これで見ると、とくに中近東、

専門家派遣実績表

(人)

郵政	厚生	原子力	経 技 営 術	教 育	行 政	その他	合 計	地 域 別 割 合 (%)
11			18	6	12	7	167	37.0%
17				1	7	10	69	15.3%
6			1			14	53	11.8%
15	4		4	4	6	1	90	20.0%
							1	0.2% (シンガポール)
3			1	19	1		61	13.5% { アジア53人 中近東3人
							10	2.2% { アフリカ4人 中南米1人
52	4		24	30	26	32	451	
11.5%	0.9%		5.3%	6.7%	5.8%	7.1%		100.0%

表4

(人)

機能	計画別 コロンボ計画 およびその他	中近東・アフリカ 計画	中南米計画	国際機関計画	計
政策決定に対する 高級アドバイザー	14	0	0	0	14
技術指導および調査 コンサルティング・ サービス	87	31	54	34	206
機械の運用、保守管理 の指導	14	12	17	0	43
調査専門家	25	4	3	0	32
	52	50	16	27	145

(技術協力センターの引継ぎ要員分は除外)

アフリカ地域においては調査の占める割合が大きいですが、これはこれらの地域におけるわが国の技術協力の歴史が浅いことを一面で示すものである。

次に、これらの専門家の年齢別構成をみると表5のとおりである。

表5

(人)

計画別 年齢	コロンボ計画 およびその他アジア	中近東・アフリカ計画	中南米計画	国際機関計画	計
60才以上	21	12	10	7	50
50代	69	26	28	25	148
40代	129	54	78	36	297
30代	111	81	54	29	275
20代	17	16	9	3	45

この表で明らかなおり、専門家は中堅どころの40代、30代が中心を占め、50代がこれに次いでいる。60才以上の高令者が6%を占めているが、これは経験豊かな人材が求められていることの一つの証であろう。

さらに、これらの専門家の国内における身分関係についてみると表6のとおりである。

表6 (人)

計画別 身分	コロンボ計画 およびその他アジア	中近東・アフリカ計画	中南米計画	国際機関計画	計
国家公務員	144	49	46	60	299
地方公務員	11	8	7	5	31
公社・公団 地方公共団体	74	62	59	20	215
民間	83	47	50	7	187
自営	8	2	1		11
その他	27	21	16	8	72

6. 開発途上諸国に派遣された専門家の職務内容等については、すでに述べたとおりであるが、これらの専門家の活動が十分成果をあげうるかどうかは、ひとつには専門家に対するわが国の支援体制の如何により、他のひとつは相手国の対応の如何によるものである。

前者に対しては、専門家の活動に必要な資料、機材の携行や赴任後の追送を行っており、またより規模の大きい機材については機材供与事業によって供与している。さらに、現地での活動については、現在の予算上十分とはいえないが、現地業務費が、また活動範囲の広い国際機関の専門家には域内旅費が支給されており、徐々にではあるが専門家に対する支援体制が整備されつつあるといえよう。

後者については、専門家の多くが相手国の組織に入って活動するため、その組織の対応如何が問題となる。これについては派遣前、極力その地に所在するわが国の在外公館または国際協力事業団海外事務所等により詳細な情報の取得に努力するとともに、必要に応じて事前調査、打合せのために短期間の専門家等の派遣を実施してこれに対処している。また、一般的には派遣された専門家はその任期の間に相手国のカウンターパートを通じて技術の移転を行うことを原則としているが、適切なカウンターパートを得ることは容易ではない。これに対処するためには、専門家が推せんするカウンターパートをわが国へ技術研修員として受入れ訓練することを研修事業部と連携のもとに優先的に実施している。